

書評

日刊工業新聞社刊

久保田 宏 編

選択のエネルギー

評者 内 藤 豊*

Yutaka Naito

15年前の石油ショックのとき、われわれは、わが国の経済基盤が真に脆いものであり、将来の繁栄は全く闇の中であるように思った。わが国の対応は、さらにその30年前のときのように武力に訴えて資源を確保することはもはや許されず、エネルギーを節約すること（省エネルギー）と、石油以外のエネルギーを急いで開発すること（石油代替エネルギー開発）との2つに総力を投ずることであった。すなわち、昭和48年に資源エネルギー庁が発足、49年にサンシャイン計画、54年に省エネ国民運動がスタート、55年に新エネルギー総合開発機構（NEDO）が発足した。

しかし今、石油代替エネルギー開発の熱は薄れ、所期の目標を達成しないままに予算が縮小され、NEDOの存在そのものが取沙汰されている。莫大なエネルギーを消費しかつ供給する電気事業においても、省エネの看板は下ろされ、代わりに需要開発が唱えられ始めている。

確かに、産業構造の変化を通じて鉱工業用エネルギー需要は抑えられ、原油価格が10倍になってもやって行ける社会・経済を実現することに成功はした。その上、最近では原油がだぶつき、コストも下がっている。が、石油ショックを惹き起こした基本的要因は存続しているし、わが国社会・経済のエネルギー脆弱性も依然として解消されていないのである。エネルギー需給が落ち着いている今こそ、長期の視点からエネルギー問題、とりわけ石油代替エネルギー開発の問題を考えるべき好機であり、指導的立場にある人々の責務であろう。

『選択のエネルギー』は、「石油危機以後進められてきたわが国の代替エネルギー開発計画に疑問を持つ人々」が「石油に替わる将来のエネルギー源として、何がどのように用いられるべきかについて」、内外の多数の文献・データを分析し、討論し、政策提言している。僅か200ページの小さい本ではあるが、4年間

にわたる学際的研究集団の総合成果であるだけに、自身は濃く説得力がある。

例えば、石炭液化についてはこうだ。石炭の液化は戦前のドイツで勢力的に取り組み、戦後この技術が米国に移転されて、1950年代初めには、1日1、200トン規模の工業化が達成されていた。技術的には今すぐにも石炭からガソリンを作ることができるが、実用とならないのは経済的に成り立たないからだ。その理由は、石炭中に含まれていない水素を安く供給する方法がないことである。

石炭の直接燃焼やガス化ではどうにもならない液体エネルギー需要先として残るのは、航空機、小型船舶、自動車といった機動性の高い乗り物である。これらに使用する軽質油は、石炭液化によるよりも、重質油の軽質化による方が当面はるかに実用的であるし、将来的には石炭直接燃焼発電により電気自動車を走らせる方が、石炭液化油で自動車を走らせる場合の数分の1の石炭消費ですむ。にも拘らず、石炭液化はわが国の既定方針であり、用途の議論をする必要はないとして、多額の資金を投じ続けたNEDOの姿勢に対し、筆者らは強い疑問を投げかけるのである。

筆者らの分析の視点は、批判的総合的世界的である。代替エネルギー開発における科学技術への過度の期待を戒め、エネルギー開発を技術と社会・経済・環境との相互影響の中において考え、さらに世界人口の3分の2を占める発展途上国の人々のエネルギー問題にも配慮しつつ、わが国の代替エネルギー開発を進めるべきだと主張している。

結論の部分は各種代替エネルギーの総合評価表として表わされている。思い切った評点法でエネルギー種の優先度が示されているが、この表自体は余りにも簡素化されていて、折角の分析を却って背景に押しやっけてしまっている。余韻を持たせて読者なりのベストポリシーを考えさせた方が良かったのではないだろうか。

* ㈱三菱総合研究所社会技術システム部長
〒100 東京都千代田区大手町2-3-6 タイム・ライフビル